



ると思う。一方で競争は活力を高めるとの考えもある。自治体としてはできる限りの福祉政策の拡充に努めていく。国政においての論議で是正を図る必要もある。

◆ネットワーク型
保育サービスは

問 工業団地やエプソン事業所などが集積するJR広丘駅東側に、働く身近な場所で保育園が利用できるよう、企業間の子育て支援を市がサポートするネットワーク型保育サービスの展開は。(小野)

答 同駅東側は今後の人口増が期待される地域でもあり、民間での保育園設置が可能なのか、情報収集や今後の課題の検証を重ねたい。

◆高齢者負担軽減の施策は

問 介護保険料が値上げとなるが、限界である高齢者の負担軽減のための施策が必要と考えるがどうか。(柴田)

答 介護サービス利用助成券を月5枚から6枚に増やし、金額では月1千800円としたい。

◆「乳幼児医療費」
所得制限撤廃を

問 乳幼児医療費の助成について、県は新年度から就学前まで無料を拡大し、所得制限も撤廃する予定である。本市

も、県負担増による負担減少分を所得制限の撤廃にまわすべきと考えるがどうか。市負担額はどのようになるか。(柴田)

答 県議会でも可決されないとしても、市単独でも4月から所得制限を廃止したい。県が実施すれば、市の負担増は500万円程度になる。

◆障害者雇用の拡大へ

問 障害者基本法が改正され、法定雇用率の対象が精神障害にも拡大された。民間では知的・精神障害者の雇用も進んでいるが、民間の範たるべき市は身障者しか雇用していない。今後の考えは。(武居)

答 仕事の内容の見直しを行うなど検討し、身体障害者以外にも雇用を拡大していく。

◆青少年の非行対策は

問 非行問題の相談窓口充実、居場所作りや職業体験の仲介、非営利団体への支援、資金源となる飲食店の未成年違法雇用対策はあるか。(中村)

答 家庭教育室で行っており、研修で資質向上を図る。ジョ

青少年 施策の 充実を



ブカフェ信州等と連携し進め、企業もインターンシップ制で協力いただく。非営利団体へは協働の街づくり基金で事業提案により支援する。違法雇用は警察との連携を強化する。

◆私立高入学資金について市は…

問 私立高校の入学権利保証金の内、16年実績で市内入学辞退者が支払った総額、私学助成でみる考えは。(中村)

答 総額、1千453万円であり、是非は差し控えるが教育委員会として話し合ってみたい。

◆給食費取り扱い等について

問 給食費の会計管理や取扱いをPTAから市にすべきと思うがどうか。給食材料の仕入れ先の業者登録、選定はどうなっているか。(中村)

答 給食は保護者負担との考えでPTA会計としている。今後の課題としたい。食材は地元事業者をお願いしているが、公平を期すため簡易な事業者登録制度を考える。

◆こどもの安全について

問 学校近隣住民との連携は。(中原巳)

答 安全マップの配布や、学校ホームページ等で公開。

◆英語教育前進へ

問 新年度、小学校へAET



AETによる英語指導



青少年の相談窓口の家庭教育室
(総合文化センター1階)



人口増が期待される広丘駅東

内容